



更新日 平成25年10月11日

企業情報

光が秘める無限の可能性への挑戦

～株式会社オキサイド～

地域経済部 地域振興課

山梨県西部、雄大な南アルプスと八ヶ岳を望み、豊かな自然と良質な水に恵まれた北杜市。その南端を流れる釜無川のほとりに株式会社オキサイドがあります。2000年に創業し今年で14年目を迎える同社は、常に業界のニーズに応じた高機能光学単結晶と、それをを用いたデバイス、モジュール、レーザー機器を提供し続けています。今回は、光技術の極みを追求し、その成果を社会に還元し続ける同社の取り組みを紹介します。



会社外観

■社名に込められた思い

近年、光情報通信、光計測・加工、医療、バイオ分野などにおける光技術の進化はとどまるどころを知りません。それに欠かせないのが光学単結晶です。同社ではその中でも光機能特性を持つ酸化物単結晶と、その酸化物単結晶を活用したデバイス、モジュール、レーザー機器の開発・製造のプロフェッショナルを目指しています。酸化物を意味する“オキサイド”という社名にはこのような思いが込められています。

■溢れる技術シーズ

創業当時を振り返って古川社長は「保有する多くの光学単結晶の技術シーズを一日も早く実用化させ、社会に還元したかった」と話します。社長はもともと物質や材料を研究する国の研究所に所属して様々な研究成果を出していましたが、その成果を大手企業に移管しても一向に実用化されない状況を憂っていました。そこで自身の手で実用化を図ろうとベンチャー企業を立ち上げました。創業時は従業員わずか3名でしたが、技術シーズを数多く持ち合わせており、それをもとに国内外の大学や研究機関との共同研究や、各産業分野のリーダー企業などとの連携を進め技術を向上させてきました。一方、研究に必要な単結晶の育成には悪戦苦闘の連続だったそうです。一つの結晶を育成するのに10日から2か月ほどを要します。しかし、その期間をかけても不良品ができあが

るようなことが多く、開発当初の歩留率は10%ほどでした。その後、試行錯誤の末、現在では歩留率を98%まで高めています。



同社オンリーワンの「スーパー-LNL単結晶」

そうした創業当初の苦労の中でも、山梨県を始めとした公的支援を活用しながら独自の製法で同社オンリーワンの光学単結晶を開発するなど実績を積み重ね、早くも創業2年後の2002年に第14回中小企業優秀新技術・新製品で最優秀賞の中小企業庁長官賞、3年後の2003年には第32回日本結晶成長学会で技術賞を受賞しています。その後も数々の賞を受賞しており、業界内だけではなくベンチャー企業にとっての目標にもなっています。

■豊富な人材

現在、同社の従業員数は70名ですが、そのうち博士号取得者を含めた研究者は18名になります。また、会社として常に売上の20%を研究開発費に当てるなど、驚くほど整った研究開発環境で日夜、光技術の可能性を追求し続けています。

一方、大手企業は、かつて自ら行っていた単結晶の開発を、採算性の問題等から外部の企業へ委託するようになりました。それに伴い、大手企業で単結晶の育成に従事していた研究者が同社の研究開発環境に注目し入社してくるようになりました。

このような状況を背景として、現在では多くの大手企業の単結晶の育成開発を一手に任せられるようになり、業界内で「オキサイドがないと困る」とまで言われるようになっています。

■「小さくてもグローバルニッチ企業」を目指して

光学単結晶の育成技術に端を発した同社の事業も、現在では横浜にも事業所を構え単結晶を活用したデバイス、モジュール、レーザー機器の製造・開発へ展開するなど、そのすそ野を広げています。社長は「光学単結晶技術はニッチな分野であるが、客先からのニーズがなくなることはない。また、その市場は企業の規模や国内外問わず平等に開かれている」と話します。もちろんそこで戦っていくにはたゆまない努力と探究心、そして確かな技術力が必要です。「(ニーズとして持ち込まれた)わからないことに対して、やらない理由より実現する方法を考える」と話す社長の目は自信に満ち溢れていました。

創業時のベンチャー精神をそのままに、グローバルニッチ企業を目指す同社の挑戦はまだまだ続きます。



古川社長

株式会社オキサイド

- ◇ 住所 山梨県北杜市武川町牧原1747番地1
- ◇ 代表者名 代表取締役社長 古川保典
- ◇ 設立 2000年10月18日
- ◇ 資本金 430百万円(2013年4月)
- ◇ URL <http://www.opt-oxide.com/>

[過去の「企業情報」はこちら](#)

[ホームページへ戻る](#) | [TOPへ戻る](#)

発行元:

〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館

関東経済産業局広報・情報システム室

電話:048-600-0216 FAX:048-601-1310

Copyright (C) 2010 Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry. All rights reserved.